

## 地域経済研究所見学会報告 大阪社会医療センター付属病院とその周辺

増山道康

### はじめに

本見学会では、大阪市内のマージナル部分を知る手がかりとして2カ所を実査した。一つは、あいりん地区を中心とするホームレスであり、他の一つは、その多くが済州島出身者である朝鮮人集落である。あいりん地区では、まず、大阪社会医療センター付属病院を訪問し、MSW（医療ソーシャルワーカー）奥村氏より、概略の説明を受け、その後地域内を視察した。

あいりん地区を訪れる途中、天王寺公園から通天閣付近までを通行したが、そこにも多くのホームレスが小さなスラムを形作っていた。彼らの多くは、舗道上もしくは、公園境界上に木造パラックを組み立てて居住している。こうした居住形態は、大阪独特の状況である。東京都内を中心とする東京湾岸のホームレスは、いわゆる段ボールハウスやブルーシートテントに居住していることが多い。名古屋市を中心とする東海地域でも彼らの居住形態は、関東のそれと大差はない。

ただし、今回の見学会で、そうした場所を通過したにすぎないため、生活状況の差異の理由は不明である。

### 1 あいりん地区の概況

西成区の東南部、JR環状線及び南海電鉄新今宮駅付近の約800m四方（0.62km<sup>2</sup>）が「あいりん地区」と呼ばれる簡易宿泊所（ドヤ）街である。かつては東の「山谷」西の「釜ヶ崎」と称されるほどの日雇い労働者供給地であった。現在でも西日本最大の日雇い労働者の町である。奥村氏の説明では、2.5～3万人の労働者が生活している。

不況の長期化と労働者自身の高齢化により、

近年求人が極度に低下し、彼らの多くは、ドヤに宿泊することも不可能となり、ホームレス状態に陥っている。ドヤ自体も宿泊者の減少によって倒産・閉鎖に追い込まれることが珍しくない。

労働者を対象とした商店やサービス産業の従事者も多くは、この地域内に居住している。しかし、こうしたいわゆる一般住民と労働者・ホームレスとの交流はほとんど見られない。逆に、公園や学校といった公共施設から、できるだけ、彼らを排除しようとする姿勢が見受けられる。小規模な街角公園をみかけたが、そこは、フェンスで厳重に囲われ、入り口には鍵がかけられていた。公立学校の外壁には散水設備が廻らされ、学校周辺道路での野宿が不可能になるよう常に水がまかれていた。

また、警察や消防署は2重の鉄格子や高い外壁によって防護されていた。これは、1961以降数回にわたって起きたいわゆる「釜ヶ崎暴動」に対処するためとの説明を受けた。

### 2 ホームレスの状況と対策

ホームレスだけでなく仕事を持つ労働者も結核をはじめとする感染症やアルコール依存等医療支援が必要な者が多い。彼らのほとんどは社会保険に加入していないため、かなり重篤な症状であっても一般の医院では治療を受けることは困難である。その大きな理由として大阪市が入院には至らないが通院治療が必要な程度の場合には、彼らに生活保護を適用しないことが挙げられる。付属病院では、こうした現状に対し、社会福祉法に規定される低額医療事業と医療費貸し付けという形態で、事実上無償医療を提供している。

居住支援もホームレスに対しての重要な課題

である。大阪市では、他の地域に先駆けてシェルターを設置してきた。現在でも1000人以上を収容できる大テントやプレハブ棟が設置されている。しかし、恒常的な施設でないこと、定住施設ではないこと、早朝に仕事探しに行くことが条件となっていること等いくつもの制限があり、全てのホームレスが利用できる施設とはなっていない。

こうした中で、ドヤをアパートに転換し、定住を促進していく試みが行われている。この利点は、いったん住居が確保できれば、生活保護申請がたやすくなるというところにある。ホームレスが生活保護を受けられない最大の理由は、定住していないということにある。ドヤを居住と認めるかどうかは東西で大きな違いがある。東京都及び関東近県は、ドヤもしくはこれに近い形態であっても、一定日数以上宿泊していれば、居住実態があると認め生活保護申請を容認している。そのため、蚕棚と呼ばれる2段ベットを室内に並べた民間シェルター（NPO法人が多い）が数多く作られている。

それに対し、大阪市は、ドヤ居住を認めていないため、東京に多い雑居型シェルターでは、生活保護が受給できない。アパート転換は、こうした市側の姿勢に対応する方策として成立した。しかし、多くのドヤ転換アパートは、家賃を生活保護基準上限に設定し、それ以外にも諸雑費を請求することが多くなっている。いわば、生活保護を利用して儲けることが常態となりつつある。また、大阪市自体も生活保護の急増には苦慮しているとのことであり、こうした転換アパートがいつまで有効な手段として利用できるかは今後の課題となっている。

一方で、宗教団体やNPOを中心としたホームレス自身の自助活動も生まれている。そこでは、地域通貨を媒介にした新しい生活の模索や、仕事以外の生きがいづくり、地域交流等の試みも行われている。

## おわりに

短時間で駆け足の観察であったため、ホーム

レスの生活実態を把握するには至らなかった。しかし、社会的排除の傾向が一段と強まっている一方、エンパワーメント的手法による支援が一定の成果を挙げていることを知ることが出来た。翻って、西濃地域でのホームレスについて行政も住民もまったく関心がない状況を痛感した。こうした状況の打開が急務であろう。